

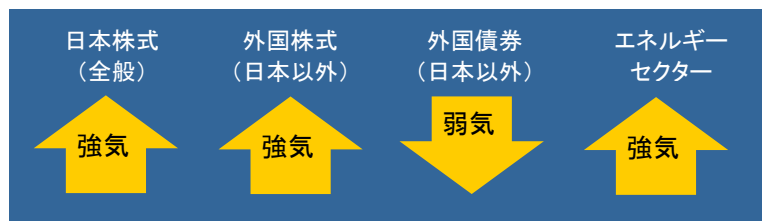
発信日： 2006年12月18日

米国景気のソフトランディング期待で内外株式の好パフォーマンス期待強まる －日本株式への強気姿勢継続（ラッセル『運用機関の投資展望調査』より）

ラッセル・インベストメント・グループが国内外の日本株運用機関を対象に実施した2006年12月度『運用機関の投資展望調査』（調査期間：11/27～12/4）によると、88%もの運用機関が日本株式（全般）の今後1年間のパフォーマンスに強気の見通しを持っていることがわかりました。前回調査時点（9/21～9/27）よりさらに上昇しており、2006年3月の調査開始以来の最高水準に達しています。

今回の調査結果で目を引いたのは、株式に対する強気度合いが内外株式ともに前回調査時点と比べて高まっている点です。調査対象の4種類全ての株式に対する強気度合いが軒並み6割を超えています。これは調査開始以来初のことです。

一方、現在の日本株式市場の水準について、調査にご協力いただいた54社中55%が割安と考えていますが、その割合は前回調査時点の60%から若干低下しました。日本株式市場は、夏場以降の米国市場を始めとする主要株式市場の好パフォーマンスと比較して見劣りする状況が続いています。しかし、中間決算発表を終え、期待されていたほど企業の通期業績予想の上方修正が行われなかったことから、バリュエーション面での魅力度はあまり高まらなかったものと考えられます。



2006年10月度『運用機関の投資展望調査』対比

ラッセルの資産運用ソリューション担当執行役の木口愛友は、「2006年3月の調査開始以来、調査対象の資産クラス別見通しで最も好調なパフォーマンスが期待される資産クラスは日本株式（全般）であり、その強気の割合は8割程度で推移してきました。今回の調査の結果、その強気の割合は88%まで上昇しています。経済指標に一喜一憂する相場展開が続き、好調な中間決算内容と比べ企業の通期業績予想の上方修正は物足りない結果となりましたが、大多数の運用機関が日本経済の回復基調に変化はなく、企業の増益基調も続くとの見方を一貫して持ち続けていると言えるでしょう」と述べています。

また、年初のライブドアショック以降、日本の株式市場では大型株優位の相場展開が続いてきました。しかし、今回の調査の結果、現在の大型株優位の状況が続くのは来年3月頃までであると予想する運用機関が42%と最も多く、年内で終了と予想する運用機関も合わせると約6割が今年度内で大型株優位の相場展開は終わると想定していることがわかりました。小型株に対する強気度合いは日本株式（全般）に比べるとやや見劣りするものの、小型株劣位の状況がそろそろ出口に近づいているとの認識が高まっていると言えるでしょう。

原油価格が夏場の高値から急落し調整局面入りしたことで、エネルギーセクターの強気度合いは前回調査時に大幅に低下しましたが、今回は強気度合いが37%に回復し、ほぼ前回の低下分を取り戻しました。目立った好材料は出ていないものの、新興国中心に実需が見込めるとの期待や相場が底割れすることなく落ち着きを取り戻したことでやや安心感が高まったためと想定されます。

調査結果の詳細は『運用機関の投資展望調査』（2006年12月度）の報告書にてご覧いただけます。

